

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日〔当初、2019年12月10日〕まで (2000年3月31日設定)	
運用方針	東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロス・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロス・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロス・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株スタイル・ミックス・ファンド



第37期(決算日:2018年6月11日)



信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る6月11日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	基金 騰落 中率	(TOPIX)	騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2016年6月10日)	9,256	0	△14.1	1,330.72	△13.6	98.0	—	966
34期(2016年12月12日)	10,404	0	12.4	1,531.43	15.1	98.4	—	1,059
35期(2017年6月12日)	10,848	400	8.1	1,591.55	3.9	96.4	—	1,054
36期(2017年12月11日)	11,875	900	17.8	1,813.34	13.9	98.8	—	1,198
37期(2018年6月11日)	11,807	0	△0.6	1,786.84	△1.5	97.6	—	1,288

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年12月11日	円	%		%	%	%
	11,875	—	1,813.34	—	98.8	—
12月末	11,994	1.0	1,817.56	0.2	101.7	—
2018年1月末	12,216	2.9	1,836.71	1.3	98.5	—
2月末	11,836	△0.3	1,768.24	△2.5	98.4	—
3月末	11,552	△2.7	1,716.30	△5.4	93.2	—
4月末	11,693	△1.5	1,777.23	△2.0	96.8	—
5月末	11,631	△2.1	1,747.45	△3.6	93.4	—
(期末) 2018年6月11日	11,807	△0.6	1,786.84	△1.5	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

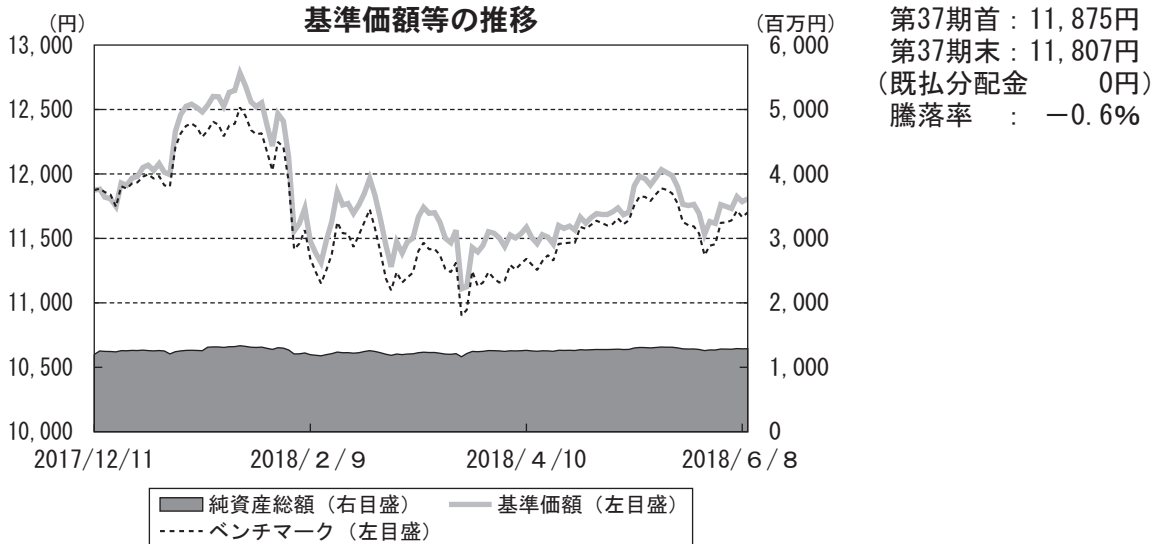
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.5%）を0.9%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市況の一時的な上昇や、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市況全体が下落したことや、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）の下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

◎国内株式市況

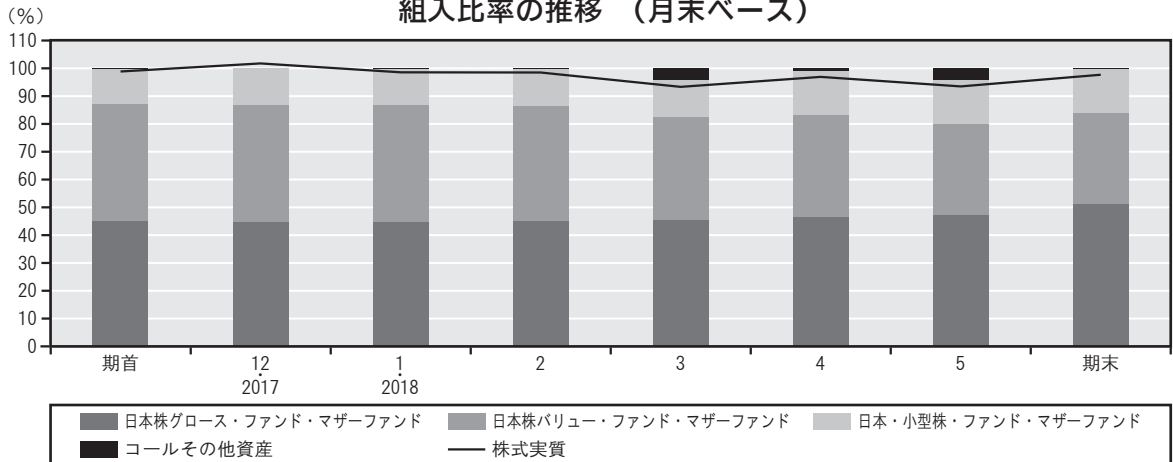
- ・期を通じてみると、国内株式市況は、下落しました。
- ・期首から2018年1月中旬にかけては、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・1月下旬から2月上旬にかけては、米国金利が急激に上昇したことをきっかけに景気への悪影響が懸念されたことや、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月中旬から4月上旬にかけては、米国の金融市場が落ち着きを取り戻したことや朝鮮半島情勢の緊張緩和が進むなどの好材料が表れた一方、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したことにより、世界的に貿易摩擦が激化すると懸念材料も浮上したことなどから、一進一退の値動きとなりました。
- ・4月中旬からは、貿易問題や北朝鮮情勢への過度な不安後退に加え、円高懸念も薄れたことなどから、2018年度の国内企業業績予想の為替前提などが保守的と思われたことなどを背景に上昇する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

(ご参考)

組入比率の推移 (月末ベース)



＜日本株スタイル・ミックス・ファンド＞

- ・期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは方向感が乏しい展開を想定し中立としていました。その後2018年3月下旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げや米国の対外貿易政策を受けて、業績確度が高いグロース系銘柄が優位な展開を想定し、中立からグロースをややオーバーウェイトへと変更する決定をしました。5月下旬に各種指標の定量分析結果などを踏まえて、引き続き業績確度が高いグロース系銘柄が優位な展開を想定し、グロースのオーバーウェイト幅を引き上げる決定をしました。サイズは期首からは国内の政権安定や国内企業の好業績、株価に割高感もないと判断したことなどから、大型をややオーバーウェイトとしていました。その後2018年3月下旬に不透明な市場環境を想定して中立へと戻す決定をしました。期末時点では、スタイルはグロースをオーバーウェイト、サイズは中立を継続しています。
- ・期末現在の組入比率は、バリューマザー32.8%、グロースマザー51.1%、小型株マザー15.9%としています。

＜日本株グロース・ファンド・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね61～70銘柄程度で推移させました。中国における販売拡大などに期待できると判断した「ヤクルト本社」などを新規に買い付けました。一方、今後、ウレタン原料の市況価格下落を予想するために業績拡大ペースが鈍化する可能性が高いと判断した「東ソー」などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、18銘柄程度を新規に買い付け、20銘柄程度を全株売却しました。

＜日本株バリュー・ファンド・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり利益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね35～40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ヤマダ電機やデンソーなど5銘柄を新規に組み入れました。また、グロリーや鹿島建設など5銘柄を全株売却しました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体封止材料などを手掛ける住友ベークライトやコンデンサーメーカーの太陽誘電など、28銘柄を新規に組み入れました。また、各種持ち株会社のノーリツ鋼機や技術系人材派遣のWDBホールディングスなど24銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

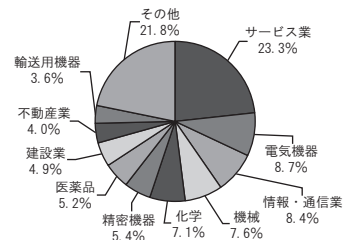
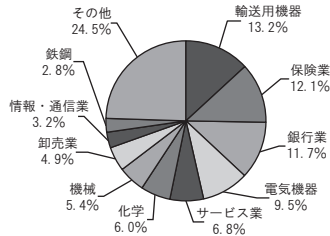
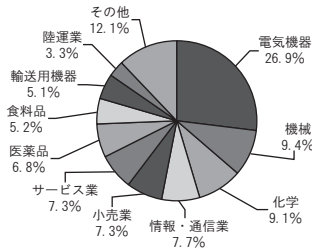
(日本株グロス・ファンド・マザーファンド)

(日本株バリュー・ファンド・マザーファンド)

(日本・小型株・ファンド・マザーファンド)

組入上位10業種

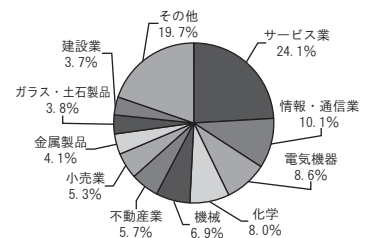
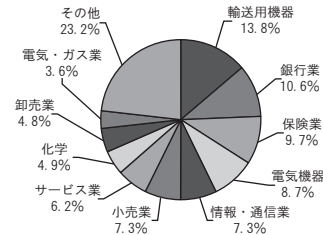
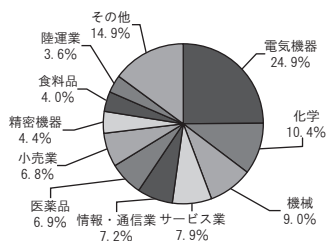
期首 (2017年12月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



期末 (2018年6月11日)

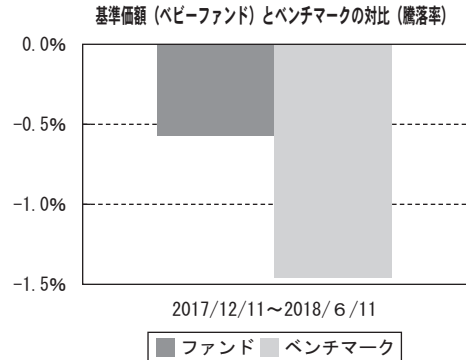


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.5%）を0.9%上回りました。
 - ・バリューマザーはアンダーパフォームし、グロースマザー、小型株マザーはそれぞれアウトパフォームしました。資産配分効果はスタイルはほぼゼロ、サイズはややマイナス影響となりました。
- （ベンチマークに対する騰落率内訳…バリューマザー：-2.1%、グロースマザー：3.4%、小型株マザー：9.3%）



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第37期
	2017年12月12日～2018年6月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,505

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念や国内での安倍政権における森友問題、欧米の金融政策などに不透明要因があるため、やや上値の重い展開を想定します。しかし、不透明要因はあるものの、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、IoT需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、経済環境は堅調であり国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・今後も米国の追加利上げは予想されますが、既に市場にはある程度織り込み済みと考え、スタイルは金融関連銘柄が多いバリュー銘柄の一段の上昇よりも、業績確度が高いと考えられるグロース銘柄が優位な展開を想定します。一方、サイズは国内の政権運営リスクなどにより方向感のない展開を想定します。以上から、当面のスタイルはグロースをオーバーウェイト、サイズは中立で対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環していますので、各国の株式、債券、為替市場が今後どのような展開になるのかを見極めながら、日本株式市場のスタイル、サイズ動向を注視するとともに、PBR面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）や景気変動に業績が左右されにくい食料品、医薬品セクターなどの短期的な物色動向もチェックしつつ、機動的な投資判断を行っていきます。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は堅調に推移すると想定しています。世界経済の成長ペースはややスローダウン気味ではあるものの高原状態を保つと見ており、企業業績は全体的に拡大基調を辿るだろうと予想しているためです。特に留意すべきリスク要因としては、世界的な貿易摩擦の激化、国内外の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行、製品の原材料価格の上昇、国内における物流費や人件費の上昇などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

＜日本株バリュー・ファンド・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算）の2018年3月期決算は前年同期比増収、増益となりました。原油価格や鋼材価格の上昇を背景に石油・石炭製品や鉄鋼などの素材関連企業の業績が大きく回復したことや旺盛な半導体業界の設備投資などを背景に電気機器の業績が好調であったことなどが特徴としてあげられます。また、2019年3月期の会社予想は、電気機器、機械、小売業などで前年同期比増益が見込まれる一方、輸送用機器、銀行業、保険業、建設業などで前年同期比減益が見込まれています。足下では新興国通貨の下落や日米間の通商交渉の先行きなど外部環境に不透明要因はあるものの、国内では賃金上昇による消費マインド回復なども期待され、企業業績が大きく崩れる可能性は低いと見ています。企業業績から見た投資指標面の割高感はなく、当面の国内株式市況は底堅く推移するとの見方を継続します。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度決算発表は概ね堅調な内容となった一方、2018年度業績の会社計画は予想された通り総じて保守的な内容となりました。為替の円高傾向や貿易摩擦問題などが影響したものと思われませんが、好調なファンダメンタルズを背景とした日本企業の堅調な業績トレンドは持続可能と考えており、今後は保守的な会社計画に対する業績の上振れが期待できると判断しています。
- ・株式市場全般には、地政学リスクや貿易摩擦問題、欧州政治や新興国リスクなどの不透明要因がやや増加傾向にあることから、当面は上値の重い展開を想定しています。ただし、株式市場で不透明要因の織り込みが進み、堅調な業績推移が確認されれば、バリュエーションに割安感があり保守的な会社計画に対する上振れが期待される日本株市場は、再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。
- ・こうした環境の中、小型株につきましても短期的には市場全体の不透明感や需給の影響を受ける局面も想定されますが、中長期的には人材の流動化による起業の活発化やオープンイノベーションの追い風などにより、成長性のある小型企業が増加する好環境は継続すると判断しています。
- ・また、こうした構造変化にもかかわらず日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業も多く、投資機会は豊富に存在すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・今後は、個別企業の業績動向などにより銘柄間のパフォーマンスに格差が広がると判断し、企業調査等を通じた銘柄の選別に注力する方針です。ただし、バリュエーションに割高感のある銘柄には引き続き注意が必要と考え、中長期的な成長性やその確度などを考慮して投資判断を行います。
- ・注力する新規公開市場では、新しいサービスや技術で成長する企業が足下で注目を集めており、今後も有望企業の新規上場が期待されると判断し、積極的な調査により投資機会を探りたいと考えています。
- ・外部環境の不透明感がやや増していることから、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや貿易問題、各国政治情勢なども注視し、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行います。
- ・今後も綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.807	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.087)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	105	0.895	
期中の平均基準価額は、11,820円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	125,380	145,961	32,279	37,897
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	24,892	78,542	44,355	135,532
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	9,139	62,313	4,087	28,440

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,916,244千円	8,333,904千円	10,344,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,882,872千円	8,328,942千円	10,140,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45	1.00	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	7,137	2,116	29.6	5,778	1,886	32.6

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,626	百万円 1,225	% 33.8	百万円 4,707	百万円 1,539	% 32.7

平均保有割合 5.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,143	百万円 2,583	% 42.0	百万円 4,201	百万円 1,274	% 30.3

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 307	百万円 82	百万円 774

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,090千円
うち利害関係人への支払額 (B)	362千円
(B) / (A)	33.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	462,027	555,128	658,715
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	158,308	138,844	422,352
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	23,759	28,812	204,882

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	658,715	50.7
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	422,352	32.5
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	204,882	15.8
コール・ローン等、その他	12,511	1.0
投資信託財産総額	1,298,460	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,298,460,590
コール・ローン等	12,432,236
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	658,715,956
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	422,352,492
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	204,882,963
未収入金	76,943
(B) 負債	10,157,678
未払信託報酬	10,140,135
未払利息	29
その他未払費用	17,514
(C) 純資産総額(A-B)	1,288,302,912
元本	1,091,161,517
次期繰越損益金	197,141,395
(D) 受益権総口数	1,091,161,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,807円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,009,575,473円
 期中追加設定元本額 147,078,545円
 期中一部解約元本額 65,492,501円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,807円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月12日～ 2018年6月11日
費用控除後の配当等収益額	2,169,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	269,519,378円
分配準備積立金額	110,817,626円
当ファンドの分配対象収益額	382,506,040円
1万口当たり収益分配対象額	3,505円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,206
受取利息	13
支払利息	△ 2,219
(B) 有価証券売買損益	3,641,960
売買益	29,147,935
売買損	△ 25,505,975
(C) 信託報酬等	△ 10,157,649
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,517,895
(E) 前期繰越損益金	110,817,626
(F) 追加信託差損益金	92,841,664
(配当等相当額)	(269,083,746)
(売買損益相当額)	(△176,242,082)
(G) 計(D+E+F)	197,141,395
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	197,141,395
追加信託差損益金	92,841,664
(配当等相当額)	(269,519,378)
(売買損益相当額)	(△176,677,714)
分配準備積立金	112,986,662
繰越損益金	△ 8,686,931

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年3月10日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第36期》決算日2018年6月11日

[計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月11日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
32期(2016年6月10日)	8,447	△12.0	138.54	△9.5	98.5	—	6,569
33期(2016年12月12日)	8,884	5.2	148.75	7.4	98.7	—	6,139
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3	162.35	9.1	98.6	—	7,776
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—	8,629
36期(2018年6月11日)	11,866	1.3	180.91	△2.1	98.9	—	10,105

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月11日	11,710	—	184.73	—	99.2	—
12月末	11,715	0.0	182.33	△1.3	98.5	—
2018年1月末	12,036	2.8	185.55	0.4	99.0	—
2月末	11,751	0.4	179.35	△2.9	99.0	—
3月末	11,510	△1.7	175.28	△5.1	98.6	—
4月末	11,612	△0.8	178.32	△3.5	98.6	—
5月末	11,676	△0.3	178.16	△3.6	98.9	—
(期 末) 2018年6月11日	11,866	1.3	180.91	△2.1	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

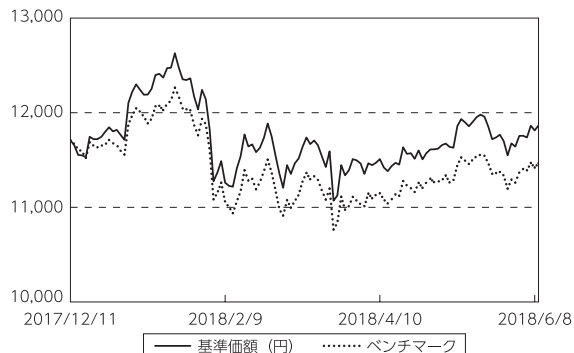
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス）の騰落率（-2.1%）を3.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、米国の一部経済統計の内容などを受けて世界経済の今後の着実な成長に対する期待が高まったことや、米国における税制改革の進展などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇の今後の景気にもたらず悪影響が懸念されたこと、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化すると懸念が浮上したこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことの3点などを背景に下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、貿易摩擦懸念がやや後退したこと、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きがみられたこと、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことの3点などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対

する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね61～70銘柄程度で推移させました。中国における販売拡大などに期待できると判断した「ヤクルト本社」などを新規に買い付けました。一方、今後、ウレタン原料の市況価格下落を予想するために業績拡大ペースが鈍化する可能性が高いと判断した「東ソー」などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、18銘柄程度を新規に買い付け、20銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を3.4%上回りました。
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・資生堂：化粧品国内大手。中国事業の拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・昭和電工：総合化学メーカーの一角。電炉製鉄に使われる黒鉛電極が中国の環境規制強化などを背景に需要を伸ばしている点などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。黒鉛電極の価格が上昇したことなどを理由に好業績を確保したことなどを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ローム：カスタムLSI（大規模集積回路）を代表製品とする電子部品メーカー。自動車設備における電装化の進展などによる車載用電子部品の需要拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。月次ベースの売上成長ペースがやや鈍化気味となったことが懸念されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響。
- ・ディスコ：半導体製造装置メーカーの一角。ダイサ、グラインダが代表製品。ビッグデータの活用の広がりに伴うデータセンター向けの半導体需要拡大などの恩恵を受けて業績が持続的に拡大すると予想し期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。2018年4月に、会社側が2018年4-6月期業績予想を下方修正したことが嫌気されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は堅調に推移すると想定していません。世界経済の成長ペースはややスローダウン気味ではあるものの高原状態を保つと見ており、企業業績は全体的に拡大基調を辿るだろうと予想しているためです。特に留意すべきリスク要因としては、世界的な貿易摩擦の激化、国内外の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行、製品の原材料価格の上昇、国内における物流費や人件費の上昇などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	13	0.109	
期中の平均基準価額は、11,716円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,831 (39)	千円 7,137,962 (-)	千株 1,488	千円 5,778,281

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,916,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,882,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,137	百万円 2,116	% 29.6	百万円 5,778	百万円 1,886	% 32.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,757千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,025千円
(B) / (A)	31.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)			
清水建設	34.6	—	—
大和ハウス工業	31.5	37	149,184
日揮	—	44	98,692
食料品 (4.0%)			
ヤクルト本社	—	21	152,880
アサヒグループホールディングス	38.1	16.5	92,152
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	20.7	10.5	48,615
キッコーマン	—	20	108,000
日清食品ホールディングス	16	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	—	135	102,600
化学 (10.4%)			
昭和電工	30.8	71	359,260
住友化学	110	—	—
東ソー	69.8	—	—
信越化学工業	10.3	13.3	147,696
資生堂	31.1	44.5	400,055
ポーラ・オルビスホールディングス	20.8	27.1	135,771
医薬品 (6.9%)			
塩野義製薬	7	—	—
日本新薬	5.7	12.6	94,374
中外製薬	38.2	40.8	243,984
第一三共	32.3	40	152,520
大塚ホールディングス	18	18	96,732
ベプチドリーム	23.5	20.6	98,674
非鉄金属 (0.5%)			
三井金属鉱業	13.9	—	—
古河電気工業	14.7	—	—
フジクラ	—	61.5	47,539
金属製品 (1.5%)			
SUMCO	43.8	57.3	148,063
機械 (9.0%)			
DMG森精機	—	55.5	98,956

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	3.5	—	—
ナブテスコ	10	—	—
SMC	3.7	4.8	200,976
小松製作所	72	100.2	353,505
住友重機械工業	18.5	—	—
日立建機	22.6	22	84,920
ダイキン工業	3.4	—	—
ホシザキ	—	9	103,050
マキタ	—	10.7	53,018
電気機器 (24.9%)			
ミネベアミツミ	22.5	—	—
日立製作所	153	170	140,216
安川電機	34.8	—	—
日本電産	19.2	18	304,920
オムロン	26	—	—
アルバック	6	—	—
パナソニック	54	27	42,538
ソニー	16.3	39	214,851
TDK	4.8	14	154,980
アルプス電気	13.5	—	—
横河電機	—	47	97,525
キーエンス	5.2	6.8	456,620
シスメックス	—	10.1	103,222
ファナック	7.7	4.5	102,555
ローム	14.5	14.4	155,952
村田製作所	5.4	9.2	153,272
小糸製作所	10.7	12	94,920
S C R E E Nホールディングス	4.5	12	109,080
東京エレクトロン	11.9	17.3	355,428
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	13.7	8.9	49,670
トヨタ自動車	6.1	—	—
スズキ	34.2	31.7	204,116
ヤマハ発動機	24.2	14.5	44,515

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	—	3	—	48,780
精密機器 (4.4%)				
テルモ	24.2	38	24.2	242,440
朝日インテック	17.7	51	17.7	198,645
その他製品 (2.5%)				
ビジョン	19.2	19	19.2	98,990
任天堂	3.9	3.7	3.9	154,068
陸運業 (3.6%)				
東武鉄道	25.8	29.3	25.8	102,257
東日本旅客鉄道	16.2	14	16.2	150,290
ヤマトホールディングス	—	31.6	—	104,058
情報・通信業 (7.2%)				
ネクソン	—	30	—	52,830
オービック	—	10.5	—	101,325
トレンドマイクロ	13.6	8.2	13.6	52,480
KDDI	14.6	—	14.6	—
NTTドコモ	58.8	70	58.8	199,360
ソフトバンクグループ	37	38.3	37	311,876
小売業 (6.8%)				
スタートトゥデイ	37.6	64	37.6	272,320

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
良品計画	2.4	2.7	2.4	105,840
ドンキホーテホールディングス	16	—	16	—
ニトリホールディングス	4.9	5.2	4.9	98,488
ファーストリテイリング	5	4.1	5	206,107
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	—	33	—	94,908
不動産業 (2.5%)				
パーク24	—	33.5	—	96,915
東京建物	28	100	28	151,500
サービス業 (7.9%)				
パーソルホールディングス	32.2	20.2	32.2	46,904
総合警備保障	14.1	—	14.1	—
エムスリー	47.1	65	47.1	298,350
電通	—	28.8	—	152,064
サイバーエージェント	—	17	—	101,490
リクルートホールディングス	100	64	100	195,584
合 計	株数・金額	1,751	2,133	9,993,473
	銘柄数<比率>	68	66	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,993,473	95.9
コール・ローン等、その他	431,225	4.1
投資信託財産総額	10,424,698	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,424,698,517	
コール・ローン等	81,527,043	
株式(評価額)	9,993,473,100	
未収入金	311,840,349	
未収配当金	37,858,025	
(B) 負債	319,268,164	
未払金	318,502,939	
未払解約金	765,033	
未払利息	192	
(C) 純資産総額(A-B)	10,105,430,353	
元本	8,516,332,737	
次期繰越損益金	1,589,097,616	
(D) 受益権総口数	8,516,332,737口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,866円	

<注記事項>

- ①期首元本額 7,369,276,697円
 期中追加設定元本額 1,454,133,950円
 期中一部解約元本額 307,077,910円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1866円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株グロース・ファンド	539,855,604円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	555,128,903円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	41,881,803円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	7,379,466,427円
合計	8,516,332,737円

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	65,210,752	
受取配当金	65,245,575	
受取利息	565	
その他収益金	2,311	
支払利息	△ 37,699	
(B) 有価証券売買損益	72,754,835	
売買益	706,134,615	
売買損	△ 633,379,780	
(C) 当期損益金(A+B)	137,965,587	
(D) 前期繰越損益金	1,260,160,178	
(E) 追加信託差損益金	243,743,368	
(F) 解約差損益金	△ 52,771,517	
(G) 計(C+D+E+F)	1,589,097,616	
次期繰越損益金(G)	1,589,097,616	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第36期》決算日2018年6月11日

[計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月11日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
32期(2016年6月10日)	21,402	△21.5%	533.17	△19.9%	98.0%	—	6,593 百万円
33期(2016年12月12日)	26,975	26.0%	670.25	25.7%	98.9%	—	8,740
34期(2017年6月12日)	27,544	2.1%	654.63	△2.3%	97.6%	—	7,118
35期(2017年12月11日)	31,766	15.3%	741.32	13.2%	99.0%	—	8,921
36期(2018年6月11日)	30,419	△4.2%	726.08	△2.1%	96.4%	—	7,489

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月11日	円	%		%	%	%
	31,766	—	741.32	—	99.0	—
12月末	32,176	1.3	750.23	1.2	99.0	—
2018年1月末	32,247	1.5	754.59	1.8	99.1	—
2月末	30,961	△2.5	722.44	△2.5	99.1	—
3月末	30,009	△5.5	693.06	△6.5	96.1	—
4月末	31,156	△1.9	730.98	△1.4	97.8	—
5月末	29,852	△6.0	705.20	△4.9	95.6	—
(期 末) 2018年6月11日	30,419	△4.2	726.08	△2.1	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

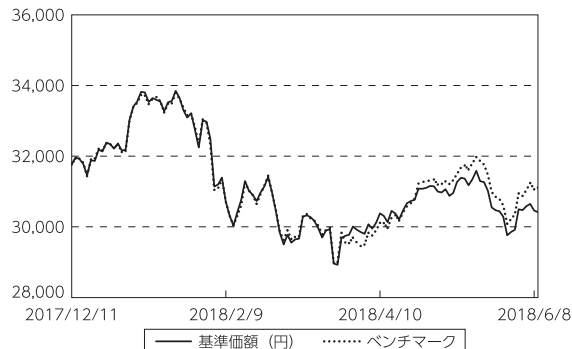
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス）の騰落率（-2.1%）を2.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね35～40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ヤマダ電機やデンソーなど5銘柄を新規に組み入れました。また、グローリーや鹿島建設など5銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を2.1%下回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・繊維製品：修正PBRの面から割高感が強いと判断し期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・SOMPホールディングス：損害保険会社の国内大手で企業買収などにより海外展開にも注力。政策保有株式の継続的な削減に加え、還元方針に則った自己株式取得の実行などに期待し期首よりオーバーウェイト。2018年度通期会社計画が大幅増益となるなど、中期的な業績成長への期待などから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎業種

- ・海運業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・ヤマダ電機：家電量販店の最大手で住宅事業にも注力。余剰在庫削減などによる収益性改善へ向けた取り組みや住宅と家電を融合させた新業態の展開などに期待し期中からオーバーウェイト。2017年度通期業績を大幅下方修正したことに加え、シェア拡大に向けた積極的な価格政策による収益性悪化への懸念などから株価は下落し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算）の2018年3月期決算は前年同期比増収、増益となりました。原油価格や鋼材価格の上昇を背景に石油・石炭製品や鉄鋼などの素材関連企業の業績が大きく回復したことや旺盛な半導体業界の設備投資などを背景に電気機器の業績が好調であったことなどが特徴としてあげられます。また、2019年3月期の会社予想は、電気機器、機械、小売業などで前年同期比増益が見込まれる一方、輸送用機器、銀行業、保険業、建設業などで前年同期比減益が見込まれています。足下では新興国通貨の下落や日米間の通商交渉の先行きなど外部環境に不透明要因はあるものの、国内では賃金上昇による消費マインド回復なども期待され、企業業績が大きく崩れる可能性は低いと見ています。企業業績から見た投資指標面の割高感は無く、当面の国内株式市況は底堅く推移するとの見方を継続します。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	21	0.067	
期中の平均基準価額は、31,066円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,536	3,626,458	2,457	4,707,446

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,333,904千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,328,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,626	百万円 1,225	33.8	百万円 4,707	百万円 1,539	32.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 307	百万円 82	百万円 774

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,724千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,073千円
(B) / (A)	36.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				
鹿島建設	138	—	—	
住友林業	43.9	40.2	68,420	
大和ハウス工業	—	32.2	129,830	
食料品 (2.3%)				
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	17.9	35.5	164,365	
化学 (4.9%)				
三菱ケミカルホールディングス	101.4	85.1	85,142	
宇部興産	24.6	22.6	70,964	
富士フイルムホールディングス	68.3	45.9	198,150	
医薬品 (1.8%)				
第一三共	28	34.1	130,023	
石油・石炭製品 (1.1%)				
J X T Gホールディングス	186.7	106.7	77,602	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
日本電気硝子	37.5	31.7	98,904	
鉄鋼 (1.6%)				
新日鐵住金	86.3	50.7	116,559	
非鉄金属 (1.8%)				
住友金属鉱山	49	27.2	128,656	
機械 (2.3%)				
アマダホールディングス	65.2	59.8	70,025	
日立建機	—	24.3	93,798	
グローリー	22.2	—	—	
三菱重工業	67.1	—	—	
電気機器 (8.7%)				
TDK	10.2	7.1	78,597	
ローム	21.2	16.5	178,695	
京セラ	37.2	31.8	207,145	
リコー	195.4	163.1	164,241	
輸送用機器 (13.8%)				
豊田自動織機	69	30.6	200,736	
デンソー	—	36.6	204,264	
本田技研工業	180.1	164.8	589,160	
電気・ガス業 (3.5%)				
中部電力	166.1	152.7	256,994	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (2.5%)				
東海旅客鉄道	3.7	7.8	181,038	
海運業 (1.4%)				
日本郵船	84.5	46.1	104,370	
情報・通信業 (7.3%)				
フジ・メディア・ホールディングス	51.7	209.2	387,020	
日本電信電話	33.2	26.8	138,663	
卸売業 (4.8%)				
伊藤忠商事	84	77	166,397	
三井物産	158.5	91.6	180,543	
小売業 (7.3%)				
セブン&アイ・ホールディングス	42.8	—	—	
ヤマダ電機	—	950.6	524,731	
銀行業 (10.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	811.1	915.6	619,586	
三井住友フィナンシャルグループ	52.2	14.9	67,675	
千葉銀行	156	90	76,410	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	356.1	123.4	70,708	
保険業 (9.7%)				
SOMPOホールディングス	91.9	132.8	613,536	
T&Dホールディングス	344.3	48.4	87,628	
その他金融業 (2.1%)				
クレディセゾン	92.6	—	—	
三菱UFJリース	—	231.1	155,299	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	106.3	104.6	84,621	
サービス業 (6.2%)				
日本郵政	466.4	360.3	450,375	
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	評 価 額
		4,550	4,629	7,220,879
	銘柄数 <比率>	37	37	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,220,879	% 96.4
コール・ローン等、その他	268,742	3.6
投資信託財産総額	7,489,621	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,489,621,624 円
コール・ローン等	165,906,544
株式(評価額)	7,220,879,280
未収配当金	102,835,800
(B) 負債	583,278
未払解約金	582,886
未払利息	392
(C) 純資産総額(A-B)	7,489,038,346
元本	2,461,985,664
次期繰越損益金	5,027,052,682
(D) 受益権総口数	2,461,985,664口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,419円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,808,437,420円
 期中追加設定元本額 230,455,254円
 期中一部解約元本額 576,907,010円
 また、1口当たり純資産額は、期末30,419円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株バリュース・ファンド	466,962,054円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	138,844,963円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	10,475,184円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	1,845,703,463円
合計	2,461,985,664円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	120,738,059 円
受取配当金	120,770,600
受取利息	416
その他収益金	3,497
支払利息	△ 36,454
(B) 有価証券売買損益	△ 534,294,672
売買益	287,013,873
売買損	△ 821,308,545
(C) 当期損益金(A+B)	△ 413,556,613
(D) 前期繰越損益金	6,112,711,306
(E) 追加信託差損益金	505,975,977
(F) 解約差損益金	△ 1,178,077,988
(G) 計(C+D+E+F)	5,027,052,682
次期繰越損益金(G)	5,027,052,682

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第36期》決算日2018年6月11日

[計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月11日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7%	416.93	△ 7.8%	96.7%	—	5,025 百万円
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8%	465.10	11.6%	96.6%	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3%	504.62	8.5%	98.2%	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7%	588.29	16.6%	97.8%	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5%	595.29	1.2%	97.1%	—	11,569

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月11日	円	%		%	%	%
	64,336	—	588.29	—	97.8	—
12月末	66,996	4.1	598.64	1.8	95.4	—
2018年1月末	70,532	9.6	604.04	2.7	96.2	—
2月末	69,152	7.5	584.09	△0.7	95.7	—
3月末	69,024	7.3	571.13	△2.9	96.0	—
4月末	67,066	4.2	588.74	0.1	95.8	—
5月末	70,683	9.9	582.07	△1.1	96.1	—
(期 末) 2018年6月11日	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

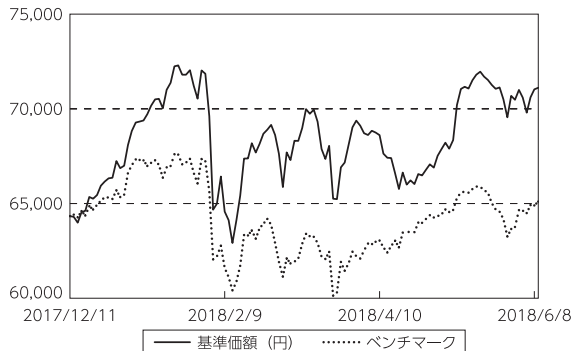
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (1.2%) を9.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・株式市況は世界的に良好な経済環境などを背景に期首から上昇基調でしたが、2018年2月初旬に米国で発表された雇用統計を受け、米国長期金利が急上昇したことなどから世界的な株安となり、3月下旬まで調整局面が続きました。
- ・その後は多くの企業で決算発表を迎え、堅調な企業業績が評価されたことや北朝鮮情勢など地政学リスクの緩和などから期末まで上昇基調が続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体封止材料などを手掛ける住友ベークライトやコンデンサーメーカーの太陽誘電など、28銘柄を新規に組み入れました。また、各種持ち株会社のノーリツ鋼機や技術系

人材派遣のWDBホールディングスなど24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を9.3%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、ジャパンインベストメントアドバイザーやD. A. コンソーシアムホールディングスなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを9.3%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業など同社が手掛ける金融ソリューション事業に着目し、期首より保有しました。強い需要を背景に販売も好調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受け、株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・TOWA：同社が手掛ける半導体を樹脂で封止するためのモールドング装置に着目し、期首より保有しましたが、製品ミックスの悪化や外注費用などのコスト増が利益を圧迫したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度決算発表は概ね堅調な内容となった一方、2018年度業績の会社計画は予想された通り総じて保守的な内容となりました。為替の円高傾向や貿易摩擦問題などが影響したものと思われませんが、好調なファンダメンタルズを背景とした日本企業の堅調な業績トレンドは持続可能と考えており、今後は保守的な会社計画に対する業績の上振れが期待できると判断しています。
- ・株式市場全般には、地政学リスクや貿易摩擦問題、欧州政治や新興国リスクなどの不透明要因がやや増加傾向にあることから、当面は上値の重い展開を想定しています。ただし、株式市場で不透明要因の織り込みが進み、堅調な業績推移が確認されれば、バリュエーションに割安感があり保守的な会社計画に対する上振れが期待される日本株市場は、再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。
- ・こうした環境の中、小型株につきましても短期的には市場全体の不透明感や需給の影響を受ける局面も想定されますが、中長期的には人材の流動化による起業の活発化やオープンイノベーションの追い風などにより、成長性のある小型企業が増加する好環境は継続すると判断しています。
- ・また、こうした構造変化にもかかわらず日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業も多く、投資機会は豊富に存在すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・今後は、個別企業の業績動向などにより銘柄間のパフォーマンスに格差が広がると判断し、企業調査等を通じた銘柄の選別に注力する方針です。ただし、バリュエーションに割高感のある銘柄には引き続き注意が必要と考え、中長期的な成長性やその確度などを考慮して投資判断を行います。
- ・注力する新規公開市場では、新しいサービスや

技術で成長する企業が足下で注目を集めており、今後も有望企業の新規上場が期待されると判断し、積極的な調査により投資機会を探りたいと考えています。

- ・外部環境の不透明感がやや増していることから、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや貿易問題、各国政治情勢なども注視し、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行います。
- ・今後も綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	52	0.076	
期中の平均基準価額は、68,908円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,807	6,143,062	2,236	4,201,843
		(375)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,344,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,140,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,143	百万円 2,583	42.0	百万円 4,201	百万円 1,274	30.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,018千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,935千円
(B) / (A)	36.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	20.8	27.9	119,830	
建設業 (3.7%)				
日本アクア	44.6	—	—	
前田建設工業	115.1	43.7	55,936	
九電工	37	48.2	261,244	
中外炉工業	—	32.4	93,344	
食料品 (1.6%)				
不二製油グループ本社	—	14.3	58,844	
アリアケジャパン	10.6	12.8	123,648	
繊維製品 (1.6%)				
セーレン	87	87	178,263	
化学 (8.0%)				
日本化学産業	42.7	—	—	
大阪有機化学工業	72.5	—	—	
KHネオケム	14.5	—	—	
住友ベークライト	—	307	343,840	
トリケミカル研究所	20.2	11.1	52,836	
第一工業製薬	99	153	123,012	
ファンケル	—	11.3	64,184	
エステー	28.3	25.3	71,143	
タカラバイオ	56.2	70.6	179,888	
OATアグリオ	25.3	17.2	62,436	
医薬品 (2.5%)				
ロート製薬	13.6	—	—	
JCRファーマ	26.5	16.1	111,573	
ベプチドリーム	33.9	23.6	113,044	
ヘリオス	55	31.7	53,890	
ミスホメディー	15.5	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
ニチレキ	84.6	—	—	
ガラス・土石製品 (3.8%)				
ジオスター	27	—	—	
東洋炭素	—	44.4	154,290	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	55	77	111,342	
ニチハ	31.2	37.2	165,168	
金属製品 (4.1%)				
トーカロ	27.3	123.6	166,118	
RS Technologies	—	26.4	162,888	
東プレ	35.9	43.9	135,212	
機械 (6.9%)				
小田原エンジニアリング	—	20	48,800	
平田機工	9.2	—	—	
マルマエ	58.2	46.5	71,656	
レオン自動機	75.6	62.5	144,187	
ホソカワミクロン	—	15.5	114,700	
技研製作所	37.2	42.3	112,010	
TOWA	92.4	99.3	130,380	
酒井重工業	—	10.6	45,156	
竹内製作所	—	42.7	108,116	
電気機器 (8.6%)				
山洋電気	14.9	24.6	218,694	
サンケン電気	—	70	45,360	
スミダコーポレーション	65	—	—	
エスベック	45.6	45.8	107,584	
原田工業	55.5	—	—	
アパールデータ	—	18.6	44,658	
レーザーテック	64.5	58.5	210,307	
日本シイエムケイ	69.3	—	—	
三井ハイテック	32.4	36.4	50,523	
太陽誘電	—	94	239,794	
市光工業	—	35.4	52,816	
輸送用機器 (2.0%)				
武蔵精密工業	27.9	27.9	113,692	
プレス工業	142.7	—	—	
太平洋工業	67.3	—	—	
エフ・シー・シー	—	36.6	115,290	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (2.3%)				
東京精密	42.2	25.2	105,588	
ノーリツ鋼機	92.9	—	—	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	28.5	118.9	157,780	
その他製品 (1.7%)				
フルヤ金属	—	22.6	103,056	
SHOE I	29.7	21.7	87,993	
タカラトミー	30.9	—	—	
陸運業 (0.8%)				
丸和運輸機関	12.9	21.5	86,107	
情報・通信業 (10.1%)				
夢の街創造委員会	9.1	28.5	77,434	
エイチーム	12.8	—	—	
テクマトリックス	34.9	64.5	153,381	
GMOペイメントゲートウェイ	5.1	5.1	56,610	
ラクス	25.4	33.8	63,341	
マクロミル	43.9	21	50,694	
インフォコム	40.7	—	—	
デジタルガレージ	—	17.6	80,696	
ビジョン	45.5	76.5	271,575	
GMOインターネット	45.5	100.3	282,444	
学研ホールディングス	—	8	44,480	
ゼンリン	—	19.8	51,460	
福井コンピュータホールディングス	12.6	—	—	
卸売業 (3.0%)				
シップヘルスケアホールディングス	22	26.3	110,986	
日本ライフライン	23.8	84.8	230,656	
日本エム・ディ・エム	42.2	—	—	
小売業 (5.3%)				
シュッピン	55.3	157.6	241,128	
ネクステージ	—	134.9	168,894	
ゴルフダイジェスト・オンライン	48.1	48.2	62,322	
ケーズホールディングス	14.7	99.4	120,870	
証券、商品先物取引業 (3.1%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	43	62	345,340	
不動産業 (5.7%)				
いちご	202.7	224.4	120,951	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オープンハウス	27.5	33.4	218,770	
エアリンク	39.1	39.9	136,657	
カチタス	—	35.9	163,345	
サービス業 (24.1%)				
日本M&Aセンター	14.8	29.6	103,008	
UTグループ	52.2	50.6	192,533	
タケエイ	29.5	32.5	39,422	
FRONTEO	—	46.7	58,608	
リンクアンドモチベーション	34.6	34.6	48,889	
エス・エム・エス	—	11	44,990	
リニカル	53.7	57.8	127,795	
ディップ	—	18.9	51,634	
総医研ホールディングス	—	74.3	54,164	
ツクイ	136	27.4	24,988	
ベネフィット・ワン	7.8	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	—	45.1	40,003	
ライク	39.4	32.2	64,754	
WDBホールディングス	39.3	—	—	
イオンファンタジー	9.1	7.5	53,325	
クリーク・アンド・リバー社	78.3	60.3	70,128	
エフアンドエム	30.9	—	—	
エン・ジャパン	34.1	24.4	126,148	
ジャパンマテリアル	37.3	171.4	314,176	
ベクトル	55.2	101.7	223,740	
アトラエ	14.1	24.7	65,257	
ソラスト	—	16.5	55,687	
ペイカレント・コンサルティング	—	42.5	169,787	
D. A. コンソーシアムホールディングス	110.7	126	365,022	
グレイステクノロジー	4.4	—	—	
東京都競馬	10.6	19.4	93,799	
カナモト	10.6	29.6	110,112	
乃村工藝社	30.1	45.5	108,836	
船井総研ホールディングス	23.8	35.7	100,674	
合 計	株数・金額	3,824	4,770	11,235,755
	銘柄数<比率>	88	92	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,235,755	% 94.9
コール・ローン等、その他	607,018	5.1
投資信託財産総額	11,842,773	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項目	当期末
(A) 資産	11,842,773.673 円
コール・ローン等	463,736,056
株式(評価額)	11,235,755,900
未収入金	97,857,250
未収配当金	45,424,467
(B) 負債	273,102,406
未払金	21,143,899
未払解約金	251,957,411
未払利息	1,096
(C) 純資産総額(A-B)	11,569,671,267
元本	1,627,005,908
次期繰越損益金	9,942,665,359
(D) 受益権総口数	1,627,005,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	71,110円

項目	当 期
(A) 配当等収益	68,194,586 円
受取配当金	68,324,427
受取利息	1,922
その他収益金	2,333
支払利息	△ 134,096
(B) 有価証券売買損益	948,857,680
売買益	1,694,883,661
売買損	△ 746,025,981
(C) 当期損益金(A+B)	1,017,052,266
(D) 前期繰越損益金	7,210,623,956
(E) 追加信託差損益金	3,130,700,204
(F) 解約差損益金	△1,415,711,067
(G) 計(C+D+E+F)	9,942,665,359
次期繰越損益金(G)	9,942,665,359

<注記事項>

- ①期首元本額 1,327,043,255円
 期中追加設定元本額 536,423,965円
 期中一部解約元本額 236,461,312円
 また、1口当たり純資産額は、期末71,110円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	40,779,923円
国内株式セレクション(ラップ向け)	44,163,501円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,686,175円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	9,836,020円
日本・小型株・ファンド	751,748,420円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	28,812,117円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,173,735円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	364,799,307円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	383,006,710円
合計	1,627,005,908円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)